

# カナダの英語圏都市におけるフランス語系住民の言語維持と フランス語系コミュニティの発展 ノヴァスコシア州ハリファクスの事例

大石 太郎\*

## Language Maintenance of Francophones and Development of the Francophone Community in English-dominant Canadian Cities: A Case Study of the Halifax Region, Nova Scotia

Taro OISHI\*

### Abstract

After 1969 when the French language became one of Canada's two official languages its status gradually improved. In particular, the Canadian Charter of Freedom and Human Rights, included in the Constitution Act 1982, and the Mahé case heard by the federal Supreme Court in 1990 as a clarification of the charter promoted improvements to the education system for francophones outside Quebec. In other words, institutional support for francophones has been developed especially in the realm of education. While traditional francophone communities outside Quebec are mostly situated in rural and remote areas, francophone communities have been developed in English-dominant Canadian cities as a result of migration. This study, therefore, attempts to examine language maintenance of francophones and development of their community in the Halifax region, Nova Scotia, as a case of English-dominant Canadian cities, based on the author's field survey carried out in 2003, and which included some interviews.

Concerning the demolingistic situation in Nova Scotia, an analysis of census data from 1951 to 2001 confirms that the French mother tongue population and the bilingual population in Halifax County increased. In addition, age composition among francophones in Halifax County is much healthier than that of traditional francophone counties.

Most francophones in the Halifax region were born in Quebec or the Maritimes, and moved to the Halifax region to work or enter university, and in some cases, met their future spouses there. Because Halifax is the most important city in Atlantic Canada, many departments and agencies of the federal government have a regional office. Consequently, there are many job opportunities for bilingual people. As a result, it is natural for francophones to work in the Halifax region as bilingual. In 1991, a French school and francophone school board was established in the Halifax region: finally the provincial-wide francophone school board was established in 1996. Of course, education is an important factor for language maintenance. However, the francophones in the Halifax region who want their children to keep the French language not only send their children to a French school in the region, but also make them speak French in conversations with the family members. Much effort is required to keep the French language in English-dominant Canadian cities. However, they succeeded in overcoming these difficulties and developing their community.

---

\* 琉球大学法文学部

\* Faculty of Law and Letters, University of the Ryukyus

Previous studies on language maintenance emphasized institutional support such as education, and its importance is clear in this study. However, institutional support since the 1980s in Nova Scotia seems to be belated in rural and remote areas. On the other hand, the social characteristics of the francophones in the Halifax region make institutional support effective.

**Key words** : language maintenance, linguistic minority, bilingual, institutional support, francophone, Canada

**キーワード** : 言語維持, 少数言語集団, 二言語話者, 制度的支援, フランス語系住民, カナダ

## I. はじめに

### 1) 研究の目的

世界には約 6800 もの言語があるとされるが、主権国家は 200 あまりしかなく、ほとんどの主権国家には複数の言語集団が存在する。そうした国々では、言語はしばしば紛争の種となり、多数の話者人口を持つ言語集団の言語が優勢となる場合が多い。その結果、少数言語集団の成員が多数派の言語を習得して二言語話者となることが多くなり、従来それは母語を失っていく第一歩であった。空間的観点からは、他の地域との交流が少ない隔絶地域において少数言語が残存してきた。一方で、就業のために多数言語を習得しなければならない場合が多く、そうでなくても多数言語話者と接する機会が多い都市地域では、少数言語の喪失が顕著にみられてきた。

少数言語および少数言語集団に関する研究は、社会言語学や社会心理学をはじめとする分野において、1970 年代以降急速に発展してきた。これまでの少数言語維持の研究では、少数言語の維持に関わる重要な要因として、言語の地位、人口学的要因、制度的支援が指摘されている (Giles *et al.*, 1977)。なかでも、スペインのバスク自治州における言語空間構造を検討した石井 (2003) が指摘するように、制度的支援がとくに重視されてきた。これらの研究で明らかにされてきたように、少数言語集団をめぐる状況は、少数言語による教育制度の整備をはじめとする制度的支援が充実してきた近年の先進諸国において、これまでとは大きく変わりつつある。もちろん、少数言語に

対する支援が充実してきたからといって、その少数言語を話せるのみでは就業をはじめ日常生活で不利を被りやすい現実はまだあまり変わっておらず、地域の多数言語を習得して二言語話者となる少数言語話者が多い。また、従来少数言語が維持されやすいとされてきた農村地域や隔絶地域においても、交通・通信の発達や都市的な就業形態の浸透を反映して、少数言語話者が地域の多数言語を習得し、二言語話者となることがふつうにみられるようになってきた。

ところで、少数言語に対する制度的支援は、これまで就業や学校教育のために多数言語の習得が必須であり、さらに多数言語話者との婚姻によって少数言語の喪失がふつうにみられてきた都市地域における少数言語集団の状況をも変貌させつつある。実際、都市地域において多数言語と少数言語の二言語話者が増加していることは、カナダ、スペインのカタロニア地方、さらに英国のウェールズ地方における研究において、近年相次いで指摘されている (Langlois, 2000; Wessels, 1994; Aitchison and Carter, 1999)。また、英語圏カナダにおけるフランス語維持に関するモデルを提示した Oishi (2003) は、第一次産業の衰退と高等教育の普及とが都市的就業形態の増加をもたらし、その一方でカナダにおけるフランス語の公用語化が都市地域におけるフランス語話者の需要を高め、結果的に地域中心都市周辺でフランス語が維持されやすくなっているとの見解を示した。しかし、都市地域における少数言語の維持に関する実証的な研究はほとんどないのが現状である。そこで本稿では、英語とフランス語とを公用語と

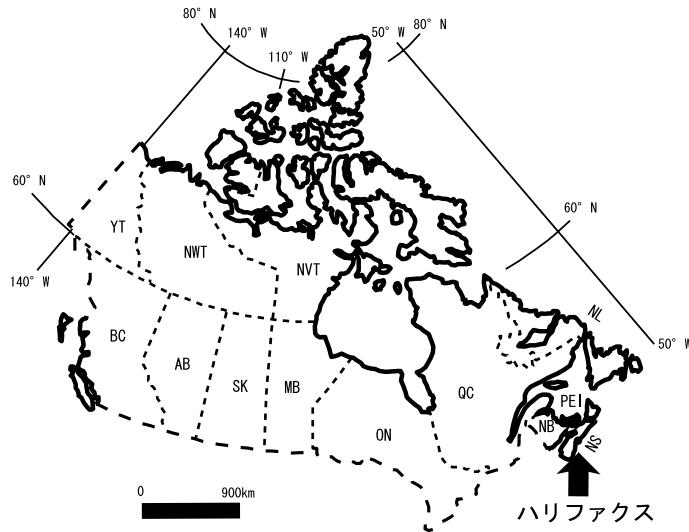


図 1 カナダ各州および準州の位置と名称。

NL : ニューファンランド・ラブラドル州, PEI : プリンセドワードアイランド州, NS : ノヴァスコシア州, NB : ニューブランズウィック州, QC : ケベック州, ON : オンタリオ州, MB : マニトバ州, SK : サスカチュワン州, AB : アルバータ州, BC : ブリティッシュ・コロンビア州, NWT : ノースウェスト準州, YT : ユーコン準州, NVT : スナヴト準州

Fig. 1 Locations and names of Canadian Provinces and Territories.

NL : Newfoundland and Labrador PEI : Prince Edward Island NS : Nova Scotia NB : New Brunswick QC : Quebec ON : Ontario MB : Manitoba SK : Saskatchewan AB : Alberta BC : British Columbia NWT : Northwest Territories YT : Yukon Territory NVT : Nunavut

し、少数派言語教育権を憲法で保障しているカナダを研究対象として取り上げ、ノヴァスコシア州の州都ハリファクス（図 1）を事例に、カナダの英語圏都市におけるフランス語系住民の言語維持とフランス語系コミュニティの発展を検討することを目的とする。なお、本稿においてフランス語系住民とはフランス語を母語とする住民を指し、同様に英語系住民とは英語を母語とする住民を指す。英語圏カナダの大都市のうち、トロントや西部の大都市に居住するフランス語話者は他のフランス語圏諸国からの移民などを含むために民族的に多様とされ（Louder *et al.*, 1999, 32）カナダにおける制度的支援のインパクトを考察しにくい。それに対して、外国からの移民が比較的小さいノヴァスコシア州に位置するハリファクスはカナダ生まれのフランス語を母語とする住民が多い

と考えられ、本稿の目的に適切な研究対象といえる。

## 2) カナダにおける言語社会研究の動向

本論に入る前に、カナダにおける言語社会研究の動向を概観しておこう<sup>1)</sup>。カナダでは、国民の約 4 分の 1 がフランス語を母語としている。カナダにフランス語を母語とする住民が多く存在することになった発端は、英仏をはじめとするヨーロッパ諸国による入植の時代にさかのぼる。1604 年以降、フランスは現在の沿海州<sup>2)</sup>、次いで現在のケベック州の入植を進めた。しかし、その後の英仏植民地抗争の結果、1763 年のパリ条約によってフランスはニューファンランド島近くの小島サンピエール島、ミクロン島をのぞくすべての北米の植民地を失った。ところが、アメリカ独立革命の影響もあり、イギリスは 1774 年の

ケベック法によってケベックにおけるフランス的諸制度の存続を認めた。そして、1867年に現在のオンタリオ州、ケベック州、ニューブランズウィック州、ノヴァスコシア州がカナダ連邦を結成した後の最初のセンサスの時点（1871年）で、全人口のうち31.1%がフランス系住民、すなわち民族的出自がフランス人であり、その多くはケベック州に集中していた。

このため、1867年に大英帝国の自治領となったカナダの憲法というべき英領北アメリカ法（現在の1867年憲法）133条では、連邦とケベック州における議会と裁判所での英語とフランス語の使用を保障しており、その後もカナダの二言語主義には一定の進展がみられてきた。しかし、社会的・経済的に英語とフランス語の地位は平等とはいえず、フランス語系住民が多数をしめるケベック州においても英語系住民がその経済を支配しており、フランス語系住民の地位は従属的であった。

ところが、1960年代になるとケベック州で「静かな革命」とよばれる急速な政治的、経済的、社会的変化が進行し、カナダにおけるフランス語とフランス語系住民の地位上昇を求める動きが活発化した。そして、ケベック州のカナダからの独立を求める動きさえみられるようになってきた。それに対応する形で、連邦政府は1963年に王立二言語・二文化委員会を設置し、カナダ全土における実態を調査させ、その報告書に基づいて1969年に公用語法を制定し、英語とフランス語とをカナダの公用語とした。

カナダにおける言語社会研究が活発になるのはこの時期からである。その嚆矢となったJoy（1967）は、1871年から1961年までのセンサスを用いてカナダの言語状況を詳細に検討した。そして、ケベック州内のフランス語一言語地帯を挟んでオンタリオ州スーセントマリーからニューブランズウィック州モンクトンまでを二言語地帯とし、それ以外の地域ではフランス語の存続は難しいとした。1970年代には、1969年公用語法で規定された「二言語地区」をめぐる、言語とテリトリーとの関係について地理学と政治学から関心が寄せられた<sup>3)</sup>。

その後、1980年代から1990年代半ばにかけて、公用語集団の人口動態に関心が向けられるようになった。それらの研究では、言語人口からみた場合、カナダがフランス語のケベック州と、英語のその他の州とに色分けされる様相が明確になりつつあることが繰り返し指摘されてきた（Beaujot, 1979, 1982; Lachapelle and Henripin, 1982; Cartwright, 1988; Langlois, 1993; de Vries, 1994）。その要因となったのは、第一に、フランス語一言語主義を取るケベック州の言語政策を嫌った英語系住民のケベック州からの流出である。一方、英語系の州からケベック州へのフランス語系住民の移動は観察されるものの、そのほとんどはケベック州出身者の帰還移動であることが指摘され（Langlois, 1993）。結果的にケベック州外に居住するフランス語系住民の地元への定着傾向が浮き彫りとなった。1961年と1986年のセンサスをもとに、ケベック州に居住する英語系住民とオンタリオ州に居住するフランス語系住民の人口動態を検討したGilbert and Marshall（1995）は、オンタリオ州におけるフランス語系住民の定着傾向を指摘し、その要因をつねに少数派であったフランス語系住民の歴史に求めている。一方、ケベック州の英語系住民は少数派ながら経済の支配者であり、1960年代までは州内の多数派の言語であるフランス語を習得する必要はなかった。しかし、1970年代以降のケベック州のフランス語一言語政策の下で、英語系住民は「逃避」「抵抗」「受容」のいずれかを選択したとされ（矢頭, 1997）。その結果が英語系住民の州外への流出だけでなく、英語を母語とする二言語話者の割合の増加につながったと考えられる（大石, 2003）。

ケベック州外のフランス語系住民の定着傾向が明らかにされたことで、1990年代には彼らへの関心が高まり、包括的な書籍（Thériault, 1999）も出版された。ただ、これまでの研究では農村部に位置するフランス語系住民の伝統的な居住地域に関心が集中している。たとえば、Li and Denis（1983）やAunger（1993）は西部におけるフランス語系住民の伝統的な居住地域を研究対象とし、

大都市圏への人口流出と婚姻などを要因とする英語への言語シフトが顕著にみられることを指摘した。しかし、州の全人口にしめるフランス語系住民の比率が低い西部各州においても、州スケールではフランス語を母語とする人口が一貫して増加傾向にある (Aunger, 1999)。このことは、伝統的居住地域におけるフランス語系住民の流出や言語シフトが進行する一方で、都市地域においてはフランス語を母語とする人口が増加していることを示唆している。また、オンタリオ州を事例とした研究では、都市においてフランス語話者の需要が高まることで伝統的居住地域からフランス語系住民が流出し、ひいては伝統的居住地域の崩壊をもたらす可能性のあることをトロイの木馬になぞらえる指摘もある (Welch, 1995)。いずれにせよ、ケベック州外では都市地域におけるフランス語系住民が増加していることが予想され、ケベック州外の大都市圏における二言語話者の増加は実際に指摘されている (Langlois, 2000)。しかし、ケベック州外、つまりカナダの英語圏都市におけるフランス語系住民の実態と、それと密接に関わるとされる二言語話者の増加の要因は明らかではない。本稿は、この問題にひとつの解答を与えようとするものである。

### 3) 資料

カナダのある地域に居住する住民の社会的特性を調べる場合、カナダ統計局によるセンサスがもっとも有用な資料である。そこで本稿では、まず 1951 年から 2001 年までのセンサスを分析する。しかし、公刊されたセンサスの分析のみでは限界がある。たとえば、本稿が必要とする言語集団別のデータを得ることは困難であり、居住地移動に関する詳細なデータの入手は不可能である。そこで、2003 年 6 月から 9 月にかけて、ハリファクスに居住するフランス語系住民を対象に聞き取り調査を実施した。日本の住民基本台帳のような基礎資料を欠くカナダの都市では厳密なサンプリングは難しく、聞き取り調査の対象者は並行して実施した質問紙調査<sup>4)</sup>を通じて募った。調査対象者の選定にあたっては、夫婦の出身地と言語の組み合わせとに留意したが、調査対象が芽づる式に

得られたことに変わりはなく、それに起因する問題点については IV で改めてふれる。なお、ハリファクスにおける調査と並行してノヴァスコシア州全域においてフランス語系住民が集住するすべての地域で景観観察を行い、考察の一助とした。

ところで、カナダの地名をカタカナで表記するには注意が必要である。なぜなら、英語とフランス語とで別の地名を用いたり、同じアルファベット表記でも呼称が異なったりするからである。そこで英語とフランス語とで異なる表記ないし呼称が存在する場合、本稿では原則として英語の表記・呼称を使用し、初出のみフランス語を括弧内に示した。なお、州名にも英語とフランス語とで異なる場合があるが、これは初出も含め英語の表記・呼称のみを用いた。ここで英語を優先させたのは煩雑さを避けるためと日本における通用の度合いを考慮したためであり、これにより何らの立場を表明するものではない。

## II. ノヴァスコシア州ハリファクスにおける言語人口学的状況

### 1) ノヴァスコシア州におけるハリファクスの地位

ノヴァスコシア州はカナダ東部の大西洋沿岸に位置しており (図 1)、現在のカナダの領域でもっとも早くヨーロッパ人の入植が始められている。1604 年に現在のニューブランズウィック州と米国メイン州との境界付近に定住を試みたフランス人入植者が、翌年になってポール・ロワイヤル (現在のアナポリス・ロイヤル) にその拠点を移して以来、ファンディ湾沿いにフランス人の入植が進んだ。その後、英仏植民地抗争に巻き込まれ、フランス人入植者にアカディア (アカディ) と呼ばれたこの地は最終的に 1713 年のユトレヒト条約によってイギリスに割譲される。しかし、イギリス人入植者の関心をひきつけることはなく、フランス人入植者の生活はほとんど変わらなかった。彼らの運命が暗転するのは北アメリカにおける英仏植民地抗争が最終的な局面を迎えた 1755 年であり、イギリスに対する忠誠を拒否したフランス人入植者は入植地から追放された。彼

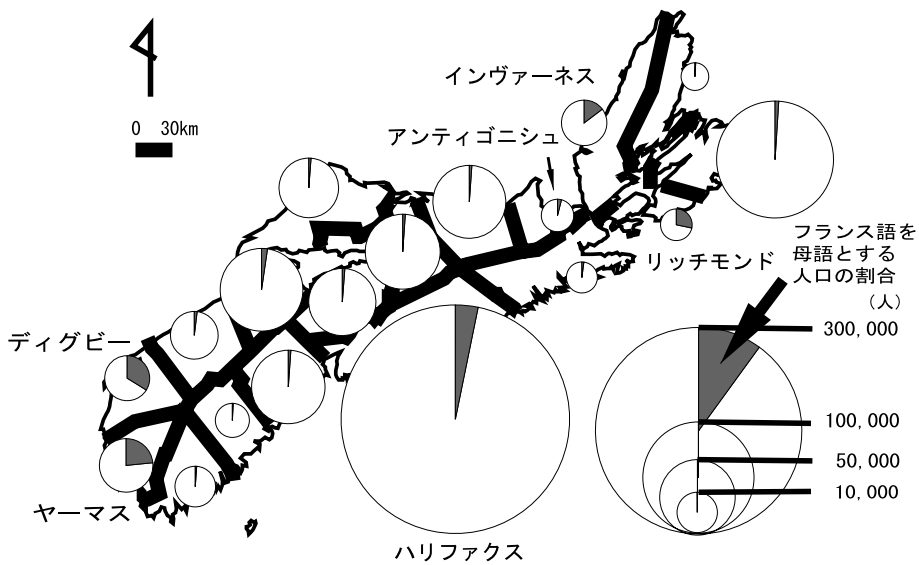


図 2 ノヴァスコシア州におけるフランス語系住民の居住分布 (2001 年).  
 (Census of Canada 2001 により作成)  
 円の大きさはカウンティの人口を示す.

Fig. 2 Distribution of francophones in Nova Scotia, 2001.  
 (Source: Census of Canada 2001)

らはその後帰還を許されたが、開拓した土地はイギリス人入植者によってすでに占拠されており、帰還したフランス人入植者は条件の厳しい未開拓地への移住を余儀なくされた。このことは、現在のノヴァスコシア州のフランス語系住民の居住分布に反映されている (図 2)。

州都ハリファクスは、英仏植民地抗争下の 1749 年にイギリスが建設した都市である。2001 年センサスによると人口約 36 万であり、州全体の人口の 3 分の 1 が集中している。ハリファクスはノヴァスコシア州の州都であるだけでなく、カナダ大西洋沿岸諸州でもっとも重要な都市であり、多くの連邦政府機関が地域拠点を構え、1995 年には先進国首脳会議 (現・主要国首脳会議) が開催されている。また、東部カナダ有数の軍事基地を擁し (海軍・空軍)、フランス語を指揮命令の言語とする艦船もある。さらに、ダルハウジーなど 3 つの大学を抱え、州内のみならずカナダ各地から学生が集まる都市でもある。なお、ノ

ヴァスコシア州では自治体の再編が進行しており、1996 年にハリファクス・カウンティ全域をその領域とするハリファクス地域自治体 (Halifax Regional Municipality) が設置され、旧ハリファクス市は対岸の旧ダートマス市などとともにその一部となっている。

## 2) フランス語人口の推移

ノヴァスコシア州には 18 のカウンティが存在し、センサスの統計単位地区となっている。図 2 は、ノヴァスコシア州における 2001 年のフランス語を母語とする人口の居住分布を示している。これによれば、フランス語を母語とする人口の占める割合が高いカウンティは、南西部のディグビーとヤーマス、ケープブレトン島のインヴァーネスとリッチモンドの 4 つのカウンティである。その他のカウンティでは、フランス語を母語とする人口の割合は 5% 以下にすぎない。しかし、フランス語を母語とする人口の割合が約 3% に過ぎないハリファクス・カウンティに、実数ではもっ

とも多くのフランス語系住民が居住している。フランス語を母語とする人口の割合の高い農村地域のカウンティの言語人口学的状況の分析からも非常に興味深い結果が得られているが、紙幅の都合もあるので別稿（大石, 2006）に譲り、ここではハリファクス・カウンティを対象を絞ってその言語人口学的状況を検討する。

分析に入る前に、センサスのデータに関して若干の指摘をしておかなくてはならない。まず、本稿で検討する指標について述べておこう。カナダのセンサスでは、言語に関するデータとして、母語、家庭内言語、公用語能力がある<sup>5)</sup>。また、言語と密接に関連するものとして民族的出自のデータがある。本稿ではこのうち母語と公用語能力とを指標として用いる。母語よりも家庭内言語のほうが現実の言語使用を反映しているとして、家庭内言語に分析の重点をおく研究も多い。しかし、本稿で家庭内言語ではなく母語を用いるのは、次の理由による。第一に、Gilbert and Marshall (1995)も指摘するように、母語はアイデンティティと密接に関わっている。それに加え、カナダの英語圏では、フランス語を母語とする人のほとんどは英語も話せる二言語話者となっており（大石, 2003）、フランス語を母語とする二言語話者と英語話者との結婚は一般にみられる現象である。この場合、英語話者の配偶者がフランス語を話すことができなければ家庭内言語は必然的に英語となる。しかし、このフランス語を母語とする人が家庭外、とくに職場でフランス語を使用する可能性は十分に考えられ、しかも後述するようにケベック州外においてフランス語による教育が充実しつつある現在では、子どもはフランス語を理解し話すことができるという可能性も当然考えられる。したがって、家庭内言語に重点をおくとこのようなケースを見逃してしまい、地域住民の言語能力を過小評価することになりかねない。

次に、データについて検討する必要がある。カナダでは1971年センサスから、調査員による世帯主への聞き取りから調査票に自己記入する形式に切り替えられた。そこで、世帯主ないしは回答者による主観が入ったり、設問の解釈に違いが出

たりということは否定できない。また、1981年センサスから母語や家庭内言語について複数回答が認められ、その結果、複数回答をどのように扱うかは利用する研究者自身にゆだねられることになった。とくに、2001年センサスでは複数回答の占める割合が1996年以前に比べて非常に多くなり無視しえないため、本稿では「フランス語を母語とする人口」を次のように定義する。すなわち、単一回答でフランス語と回答した数値に、複数回答のうち、「フランス語と英語」「フランス語と、英語を除くその他の言語」「フランス語と英語とその他の言語」を加えた数値を「フランス語を母語とする人口」とする<sup>6)</sup>。

フランス語を母語とする人口について、まず割合の推移を検討する（表1）。ハリファクス・カウンティでは、この間の急激な人口増加にもかかわらず、フランス語を母語とする人口の割合は、ほぼ3%前後で安定している。次に、実数を見てみよう（表1）。ハリファクス・カウンティでは順調にフランス語を母語とする人口が増加し、1981年にはフランス語を母語とする人口がそれまで州内で最大だったディグビー・カウンティを上回った。1951年には5000人あまりだったハリファクス・カウンティのフランス語を母語とする人口は、2001年には1万1000人あまりにまで増加した。ノヴァスコシア州では、全人口の傾向と同様に、フランス語を母語とする人口もハリファクス・カウンティに集中しつつある。

次に、公用語能力のデータに基づいて英語とフランス語のどちらも話せる二言語話者について検討する。カナダでは一般に、少数言語であるフランス語を母語とする住民が多数言語である英語を習得して二言語話者となってきた。カナダの英語圏では、フランス語系住民は英語を受け入れて二言語話者になることでフランス語を維持しており、二言語話者人口の分析は不可欠である。ここでも、二言語話者人口の占める割合と実数の双方の推移を検討する（表1）。ハリファクス・カウンティでは、1951年の4.8%から2001年には11.5%にまで二言語話者人口の割合が上昇しており、実数でみると2001年には4万1千人あまり

表 1 ハリファクス・カウンティにおけるフランス語を母語とする人口と二言語話者人口の推移 (1951 ~ 2001 年).

Table 1 French mother tongue and bilingual population growth in Halifax County, 1951 2001.

年	フランス語を母語とする人口 (割合)	二言語話者人口 (割合)
1951	5,053 ( 3.1 )	7,775 ( 4.8 )
1961	6,760 ( 3.0 )	11,488 ( 5.1 )
1971	7,585 ( 2.9 )	15,070 ( 5.8 )
1981	7,870 ( 2.7 )	21,160 ( 7.4 )
1986	9,930 ( 3.3 )	26,015 ( 8.6 )
1991	10,695 ( 3.2 )	31,005 ( 9.5 )
1996	10,810 ( 3.2 )	35,895 ( 10.6 )
2001	11,505 ( 3.2 )	41,105 ( 11.5 )

( Census of Canada 1951, 1961, 1971, 1981, 1986, 1991, 1996, 2001 より作成 )

が自らを二言語話者とするに至っている。

2001 年センサスでは、これまで入手が困難だったカウンティ・スケールにおける年齢階級別の言語に関するデータが利用可能である<sup>7)</sup>。そこで、年齢階級別の人口構成とフランス語を母語とする人口の構成に加え、各年齢階級の全人口にしめるフランス語を母語とする人口の割合と二言語話者人口の割合を検討する ( 図 3 )。ハリファクス・カウンティは全人口でもフランス語を母語とする人口でも州人口のかなりの割合を占めるため、傾向は州全体とほぼ同様である。まずフランス語を母語とする人口をみると、全体の人口に比べるとやや高齢者の割合が高いものの、全体としてバランスのとれた人口構成となっている。ハリファクスの場合、進学や就業のために農村地域から流入するフランス語系住民が多いだけでなく、退職後の出身コミュニティへの帰還移動も十分に想定されることが、高齢者の割合の低さや生産年齢人口の割合の高さにつながっていると考えられる。次に、各年齢階級にしめるフランス語を母語とする人口の割合と二言語話者人口の割合をみてみよう。35 歳以上ではフランス語を母語とする人口をやや上回る程度の二言語話者人口しかない。一方、34 歳以下の年齢階級では、フランス語を母語とする人口は 35 歳以上の年齢階級とほぼ変わらないのに対して、二言語話者人口の割合

が高くなっている。とくに「15 ~ 24 歳」の女性では 27.9% と、ほぼ 4 人に 1 人が二言語話者であると回答していることになる。カナダのセンサスでは言語能力の程度は不明なのでこれ以上の分析は不可能だが、少なくとも統計上は若年層における二言語化が顕著といえる。

### III . ハリファクスにおけるフランス語系住民の言語維持とコミュニティの発展

#### 1) 制度的支援の進展

センサスの分析により、ハリファクスではフランス語を母語とする人口や二言語話者人口が順調に増加していることが明らかになったが、フランス語系住民は具体的にどのようにしてフランス語を維持しているのだろうか<sup>8)</sup>。これまでの世界各地における少数言語維持に関する事例研究では、制度的支援が非常に重要なものとされてきた。そこで、まずハリファクスにおける制度的支援の進展を検討する。

1969 年に英語とフランス語とが公用語とされたカナダでは、連邦レベルでは二言語主義が一定の進展をみてきた。しかし、少数言語集団にとってもっとも重要な制度的支援のひとつである学校教育における二言語主義は、教育が州の権限ということもあり、一部の州を除くとフランス語を教授言語とする学校教育の整備には時間がかかっ

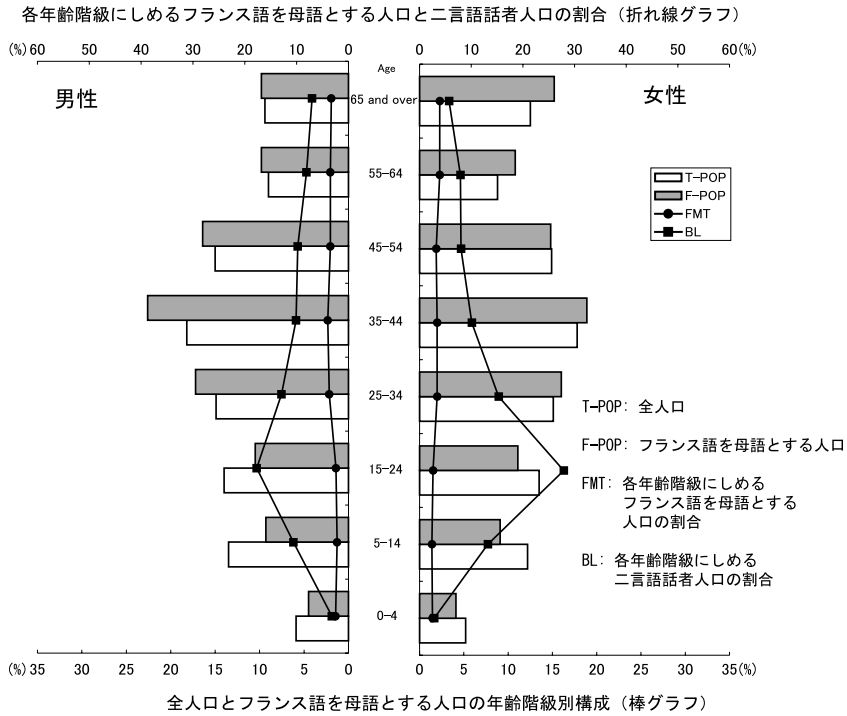


図 3 ノヴァスコシア州ハリファクス・カウンティにおける年齢階級別言語使用人口構成 (2001 年).  
(Census of Canada 2001 により作成)

Fig. 3 Language use by age groups in Halifax County, Nova Scotia, 2001.  
(Source : Census of Canada 2001)

た。各州政府が本格的にフランス語による学校教育の整備に乗り出さざるを得なくなった契機となったのは、十分な人数が確保された場合という条件つきながらカナダ各州における少数公用語による教育を保障した、1982年憲法の冒頭におかれた権利及び自由に関するカナダ憲章第23条の規定と、1990年の連邦最高裁のマヘ判決である。アルバータ州をその舞台としたマヘ判決は州政府に対して、二つの公用語集団の教育における平等への努力を促し、少数派公用語集団に学校の管理と運営とを委ねることを求めたのである (Fortier, 1994; Ross, 2001)。

英語への同化をいかにして防ぐかが最大の課題であるフランス語系住民にとって、フランス語系住民が完全に学校を管理・運営する制度の構築は

非常に重要である。ハリファクスには主として軍隊勤務者の子弟が対象のフランス語を教授言語とする学校が従来から存在し<sup>9)</sup>、そこでは1980年より完全にフランス語のみで第8学年までの授業が行われていた。しかし、卒業後は近隣の高校でフランス語を教授言語とする授業を選択する体制であり、それでは英語への同化を防ぐという観点からは不十分であった。

ノヴァスコシア州で初めて英語系から独立したフランス語系学区・教育委員会が設置されたのは1991年である。それはハリファクス地域のみを管轄とするものであり、幼稚園から第12学年までフランス語を教授言語とする学校カルフルが新設された。さらに、カナダ遺産省<sup>10)</sup>によってコミュニティ・センターも併設された。この学校

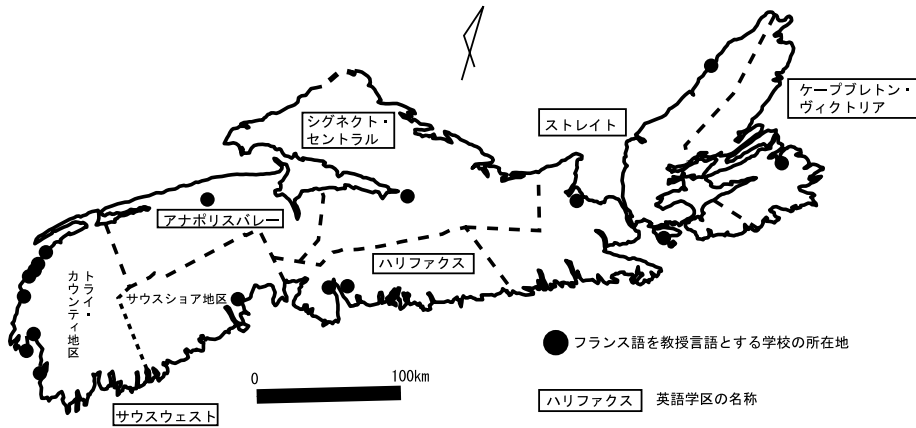


図 4 ノヴァスコシア州におけるフランス語を教授言語とする学校の位置と英語学区の領域 (2002-2003 年).  
(Preliminary Directory of Public Schools 2002-2003, Department of Education, Nova Scotia により作成)

Fig. 4 Locations of francophone schools and the territories of English School Boards in Nova Scotia, 2002-2003.  
(Source: Preliminary Directory of Public Schools 2002-2003, Department of Education, Nova Scotia)

の発足当時の児童・生徒数は 536 名であったが、児童・生徒数が増加を続けたため、1999 年に初等学校が 2 つの地区に設置され、カルフルは第 7 学年以上が学ぶ中等学校となった。2002-03 学校年度には、ハリファクス地域のフランス語を教授言語とするこれらの学校で 1,215 名の児童・生徒が学んでいる。

州レベルでは 1996 年になってようやく、学区の再編が行われた。それまでは 22 に分かれていた学区が 6 つの英語系学区・教育委員会に再編され、それとは別に州全域をその領域とするフランス語系学区・教育委員会が設置された。ノヴァスコシア州ではここに至ってようやく、フランス語を教授言語とする学校の制度が確立した。2002-03 学校年度現在、フランス語系学区・教育委員会は州全域で 20 校を管理・運営している (図 4)。

## 2) 制度的支援と二言語話者

制度的支援は、その整備のために少数言語話者が必要になるし、また、対象となる少数言語話者

に十分に利用されてこそ効果を発揮する。ハリファクスの場合、制度的支援の対象となるフランス語系住民はどのような人々なのかを明らかにするために、生活史と子どもの教育を主な内容とする聞き取り調査を実施した。調査対象世帯の概要を簡単に紹介しておく (表 2)。単身世帯 (事例 I) をのぞく 8 世帯のうち 4 世帯は夫婦ともに沿海州出身者である。事例 G と H では、夫または妻がケベック州出身者であり、その配偶者は沿海州出身者である。また、事例 A の妻はケベック州で出生しているが幼少時にハリファクスに移住しており、現在でも家族全員がハリファクスに居住しているので、事例 A も実質的にはケベック州出身者と沿海州出身者の組み合わせといえる。したがって、事例 B のみが夫婦ともにケベック州出身者であり、サンプルに偏りがあることは認めざるをえない<sup>11)</sup>。夫婦間の言語の組み合わせに関しては、事例 D と事例 E が異なる言語を母語としている。

まず、ハリファクスにおいて少数言語であるフ

表 2 聞き取り調査対象世帯の概要

Table 2 Overview of survey cases.

事例	出生年	出生地 <sup>1)</sup>	幼少期のハリアファクスに転入した言語環境	最初の時期と理由	現職	最後の転入時期	親の居住地 <sup>1)</sup>	子どもの数 <sup>2)</sup>
A	夫	1968	モントリオール (QC)	仏 1985, 就職 (海軍)	自営業	1993 94	モントリオール (QC)	2名
	妻	1966	ケベックシティ (QC)	仏・英 1970?, 家族に伴う	自営業		ハリアファクス (NS)	
B	夫	1964	ケベックシティ (QC)	仏・英 1984, 就職 (海軍)	海軍勤務	1984	モントリオール (QC)	1名
	妻	1966	サン・ティヤサント (QC)	仏 1991, 就職 (海軍)	連邦政府機関	1991	サン・ティヤサント (QC)	
C	夫	1949	キャンベルトン (NB)	仏 1979, 就職	教員 (英語学区)	1979	モンクトン (NB)	1名
	妻	1962	メテガンリバー (NS)	仏 1988, 就職	教員 (英語学区)	1988	メテガンリバー (NS)	
D	夫	1955	メテガン (NS)	仏 1974, 大学進学	連邦政府機関	1999	メテガン (NS)	2名
	妻	1963	ケントヴィル (NS)	英 1981?, 大学進学	社会福祉関係		ケントヴィル (NS)	
E	夫	1956	ダートマス (NS)	英 出身地のため移動なし	交通関係	移動なし	ダートマス (NS)	2名
	妻	1960	トラカディ (NB)	仏 1982, 就職	仏語系組織	1982	モンクトン (NB)	
F	夫	1950	サン・ボニファス (MB)	仏 1990, 就職	音楽技師	1990	サン・ボニファス (MB)	1名
	妻	1952	サン・ボニファス (MB)	仏 1990, 家族に伴う	連邦政府機関		サン・ボニファス (MB)	
G	夫	1965	カラケット (NB)	仏 1991, 就職	音楽技師	1991	カラケット (NB)	1名
	妻	1966	モントリオール (QC)	仏 1997, 就職	放送局 (仏語)	1997	モントリオール (QC)	
H	夫	1965	ドラモンドヴィル (QC)	仏 1988, 就職	連邦政府機関	1997	ドラモンドヴィル (QC)	なし
	妻	1949	ウエスト・ビュブニコ (NS)	仏 1969, 大学進学	教員 (仏語学区)	1980	ウエスト・ビュブニコ (NS)	
I	未婚 (男性)	1978	コモーヴィル (NS)	仏・英 1999, 大学進学	仏語系組織	2003	コモーヴィル (NS)	なし

1) 出生地と親の居住地の括弧内に示された州の略称は, NSがノヴァスコシア, NBがニューブランズウィック, QCがケベック, MBがマニトバである.

2) 子どもは1986年から2001年までに出生しており, 特別な事情のある事例Eの1名を除いて全員がフランス語を教授言語とする学校または保育園に通っている.

(聞き取り調査 (2003年6月および9月) により作成)

ランス語話者のための制度的支援を充実させるためには、フランス語を使いこなせる人材が必要である。そしてそれは、連邦政府や州政府の高級官僚やフランス語を教授言語とする学校の教員に限られることではない。とくに連邦政府は英語圏、フランス語圏に関係なく二言語によるサービスを保証しており、大西洋沿岸諸州の中心都市ハリファクスにおかれる連邦政府機関の地域拠点はフランス語系住民が多く居住するニューブランズウィック州をその担当領域に含むのがふつうなので、フランス語を使える職員の需要は大きい。この点で、興味深いのは事例 B の妻と事例 F の妻の場合である。事例 B の妻は、長男出産後、大手小売店のコールセンターで働き、そのハリファクスのオフィスが閉鎖された後、現在に至るまで連邦政府機関の電話調査員として勤務している。こうした電話のオペレーターは、フランス語を話せることが求められることが多く、ほとんどが二言語話者であるフランス語系住民の典型的な職種のひとつである。しかし、流暢な二言語能力のほかに熟練した技術を必要とするわけではない。そこで、この事例のように出産後の女性の再就職先としてのほか、家族に従って移動をした女性の就職先として好都合である。事例 F の妻は職を得た夫に従ってハリファクスに移住し、現在は事例 B の妻とは別の連邦政府機関でおもにフランス語系住民の対応を担当する仕事に就いている。これらの職場では二言語話者の需要が大きく、その多くはフランス語系住民によって担われていると推察される。

また、公務員だけではなく、民間でもフランス語を使いこなせる人材が必要となる場合がある。事例 E の妻は、フランス語系住民の多く居住するニューブランズウィック州モンクトンの出身であり、モンクトン大学で翻訳を学んだ後、主としてケベック州在住の顧客向けの翻訳担当者としてハリファクスの保険会社に勤務することになり、ハリファクスに移住している。さらに、フランス語でのサービスを提供することが顧客の獲得につながる場合もある。フランス語系住民のためのコミュニティ・センターが発行するニューズレター

にはフランス語でのサービスを提供する旅行会社などの広告が掲載されている。フィナンシャル・アドバイザーである事例 A の夫はその一例であり、二言語によるサービスを提供し、約 200 名の顧客のうち、2 割ほどがフランス語系であるという。

### 3) 親世代の生育環境

次に、フランス語を教授言語とする学校に子どもを通わせる親世代の育った環境について聞き取り調査の事例をみてみよう。まずは幼少時にケベック州からハリファクスに移住している事例 A の妻のケースが興味深い。ケベック州出身の母親が子どもたちにフランス語で話しかけたのに対し、イタリア人移民の父親は子どもたちに英語で話しかけ、子どもたちは親とのコミュニケーションにはたいてい英語を用いていたという。彼女が学校に通っていた当時のハリファクスでは、他のほとんどの英語圏都市と同様に、フランス語を教授言語とする学校教育は整備されていなかった。そのため、事例 A の妻とその兄弟は英語を教授言語とする学校に通学せざるを得なかった。しかも、1970 年代の英語圏カナダでは、フランス語を話すことは格好のいいことではなかったと多くの調査対象者が指摘している。そこで、彼女の兄はフランス語を話すことを避けるようになり、辛うじてフランス語を理解できるものの、現在もハリファクスに居住する事例 A の妻の親兄弟間では英語を使っている。彼女の兄弟はすべて英語話者の配偶者を持ち、現在では事例 A の妻のみが日常的にフランス語を用いている。海軍入隊のためにハリファクスに移住してきたフランス語話者の夫との結婚が彼女をフランス語の世界にとどめたといえる。

事例 B の夫も、かつてのフランス語系住民の状況を知る上で参考になる。彼はケベックシティの生まれであるが、5 歳から 14 歳までオンタリオ州のいくつかの英語圏都市で育っており、事例 A の妻と同様、その間英語を教授言語とする学校に通学した。そこで、事例 B の夫の実家では、学校の言語を優先して家庭内言語をフランス語から英語に変えた。言語境界線をまたぐ居住地移動

に伴う典型的な言語シフトである。興味深いことに、その後ケベック州に戻った彼の実家では、家族全員がフランス語の会話能力をもつにもかかわらず、現在でも英語を家庭内言語としている。一方、事例 B の妻はモンリオール郊外の出身でほぼフランス語のみの環境で育っており、事例 B の夫も事例 A の妻と同様、フランス語を中心とする配偶者との婚姻がその後の言語使用に大きく作用しているといえる。

#### 4) 家庭内言語と子どもの教育

少数言語の維持にとって、婚姻は重要な要素である。なぜなら、一般に多数派の言語を母語とする人は少数言語を話せない場合が多く、必然的に家庭内言語が多数派の言語となるからである。そこで、母語を異にする夫婦の例を検討しよう。

フランス語を母語とする夫と英語を母語とする妻という事例 D をみてみよう。ノヴァスコシア州南西部のフランス語系コミュニティで生まれ、進学のためにハリファクスに移住するまでそこで育った夫の祖母は、「成功する」結婚をしたいなら、フランス語話者、地元出身(10 マイル以内)、そしてカトリックという3つの条件を満たす女性を選ぶべきだと繰り返し言っていたという。しかし、事例 D の妻はケントヴィル地域出身の英語話者であり、カトリックでもなかった。とはいえ、犯罪学の専門家である妻はチャーチポイント(ボワントゥ・ドゥ・レグリーズ)にあるフランス語を教授言語とするサント・アンヌ大学でフランス語の集中コースを受講した経験があり、フランス語を話すことができる。そこで、子どもが幼少のころには妻もフランス語で子どもと接し、フランス語の学校を選ぶうえで障害はなかったという。

事例 E は英語を母語とする夫とフランス語を母語とする妻の世帯である。夫は親の代からのハリファクス地域の居住者であり、事例 D の妻と同様、実家にフランス語を話す人はほかにいない。保険会社の翻訳担当者としてハリファクスに移住した妻との結婚後、夫はフランス語を学んで十分に理解できるようになり、当初は子どもに対してフランス語で接していた。しかし、子どもは

5 歳くらいになると夫のフランス語の間違いを指摘するようになり、夫はフランス語で接するのをやめたという。現在では、夫婦間の会話は英語であり、子どもにはそれぞれの母語で接している。

子どもに少数言語を継承させるためには、家庭内言語の次に教育が重要となる。聞き取り調査対象者の子どもは、当然のようにフランス語を教授言語とする学校に通学している。しかし、英語圏カナダではやむをえないことではあるが、小学校就学以前の子どもでさえ、家庭と学校以外の場所では英語を使わざるをえないのが実情である。たとえば、近所にフランス語を使う家庭が存在するとは考えにくいので、子どもは近所の子どもたちと英語で会話をせざるをえない。しかも、ハリファクスにおいてもフランス語のテレビやラジオは視聴可能であるが(Oishi, 2004)、当然のことながら英語のほうがチャンネルも多く、番組の種類も豊富である。これでは、学校教育を中心に制度的支援が整備されてきたからといって、フランス語系住民の言語維持を制度的支援のみに帰するわけにはいかない。子どもたちが家庭内でつい英語を使ってしまうことは当然ある。そのようなとき、親は聞こえないふりをしたり、遊び感覚で罰則を設けてみたり、少なくとも家族間の会話では子どもたちにフランス語を使わせる努力をしている。このように、ハリファクスのような英語圏の大都市でフランス語を維持するには親世代の多大な努力が必要なのである。もちろん、フランス語を教授言語とする学校の存在はハリファクスのフランス語系住民の言語維持にとって重要な改善であるが、英語圏カナダにおいて制度の充実度(Breton, 1964)のみがフランス語維持を保証しているわけではなく、親世代の強い意志がなければ子どもに少数言語を継承させることは困難であり、また、それが制度的支援を効果的なものに行っているといえる。

#### 5) フランス語系コミュニティの課題

これまで検討してきたように、ハリファクスのフランス語系コミュニティは順調に人口が増加し、コミュニティとしての存在感は年々増している。しかし、課題も残されている。

まず、順調な人口増加は現在のところケベック州からの移住者の存在が大きな要因である。聞き取り調査と同時に実施した質問紙調査によればケベック州からの移住者の87.7%が帰還移動を望んでおり、ケベック州出身者のうちハリファクスに定住し、フランス語系コミュニティに長期間かかわってコミュニティの発展に寄与する移住者がどの程度存在するのかは定かではない。

また、ハリファクスで育ったフランス語系の若者の将来は不透明である。もちろん、ハリファクスにも多くの活躍の場があるが、二言語話者にとってモントリオール（モンレアル）やオタワにはより多くの機会がある。とくに、ハリファクスには英語を教授言語とする評価の高い大学が存在する一方で、フランス語を教授言語とする大学は存在せず<sup>12)</sup>、フランス語での教育を望む場合にはモンクトン、モントリオール、あるいはオタワなどに進学先を求めなくてはならない。カナダにおける人口移動と言語使用との関係を分析した人口学の研究成果によれば、フランス語系住民は同じ州にとどまる傾向が強いことが明らかにされている（Trovato and Halli, 1990）。しかし、英語圏都市で育った彼らにはトロントなど他の英語圏都市への移住にも抵抗はないと思われる。このことは、皮肉にもハリファクスにおけるフランス語系コミュニティの持続的な発展にとってもっとも深刻な問題かもしれない。

#### IV. むすび

本稿では、カナダの英語圏都市におけるフランス語系住民の言語維持とコミュニティの発展を、ノヴァスコシア州ハリファクスを事例として検討した。

農村部における伝統的なフランス語系コミュニティとは対照的に、州都ハリファクスにおけるフランス語を母語にする人口と二言語話者人口は1951年から2001年にかけて順調に増加している。ハリファクスでは、言語環境、とくにフランス語によるサービスは不十分であり、結果としてフランス語は可視的ではないものの、フランス語系コミュニティは順調に発展し、言語維持にも成

功している。

本来、たとえば権利及び自由に関するカナダ憲章に規定された少数派言語教育権などの制度的支援の目的は、ケベック州外の伝統的なフランス語系コミュニティにおけるフランス語の維持にあったはずである。しかし、すでにオンタリオ州の事例で指摘されているのと同様に（Mougeon and Beniak, 1994）、ノヴァスコシア州の農村地域に位置する伝統的なフランス語系コミュニティにおけるフランス語の維持にはこれらの制度的支援が遅きに失した感は否定できない。一方で、都市地域では制度的支援が功を奏しているようにみえる。たとえば、何らかの理由でハリファクスに流入したフランス語系住民は、従来であれば英語の学校に子どもを通学させざるを得ず、それは言語的同化の大きな要因であったが、現在ではフランス語を教授言語とする学校に子どもを通学させることができる。しかも、子どもたちは日常生活でフランス語を使う機会が少ないにもかかわらず、ノヴァスコシア州のフランス語を教授言語とする学校を対象とした調査では、ハリファクスの学校に通学する生徒がフランス語と英語の両方をもっとも流暢に用いる二言語話者に成長しているとの結果が得られている（Landry and Allard, 2000）。

本稿には克服できなかった問題点がある。調査にあたってはフランス語系住民のコミュニティ・センターに協力を得たが、積極的にコミュニティ活動に参加する意志のある住民のみが対象となった可能性がある。同様に、聞き取り調査の対象者も芽づる式に得たため、ハリファクスに居住するフランス語系住民の全体像を反映しているとはいえないだろう。夫婦が母語を異にする世帯でも、本稿の事例では結婚相手となった英語話者が配偶者の言語にもともと興味を持っていたり、結婚後に習得したりしているが、配偶者の母語に無関心な英語話者も多いかもしれない。また、ハリファクスではフランス語系住民を主たる対象にした行事の企画と遂行が容易ではないことを多くの聞き取り調査対象者が指摘していた。フランス語を教授言語とする学校に子どもを通学させること

と、コミュニティの活動に積極的に関与することは話が別なのである。

しかしそうした問題点を考慮しても、本稿では集計データでは明らかにしにくい側面を指摘することができた。たとえば、多数言語を母語とする住民との婚姻は必ずしも言語的同化を意味しない。それによりたとえ家庭内言語として多数言語を使うようになったとしても、子どもに対して自らの言語で話しかけ、少数言語を教授言語とする学校に通わせることで、立派な二言語話者に育てることができるのである。こうした事例の分析を通じて、本稿ではケベック州外に居住するフランス語系住民の新しいイメージを描くことができた。農村地域あるいは隔絶地域が少数言語を維持するのに適しているとの見解は、制度的支援の進んだ先進諸国にはすでに当てはまらなくなっている。一方で、都市地域では住民の社会的特性が制度的支援をより効果的なものにしており、少数言語の維持が可能になりつつある。

とはいえ、聞き取り調査に基づいた分析を中心とした本稿は予察的性格が強いことは否めない。他の先進諸国における少数言語集団の事例も含め、さらなる研究の蓄積が必要だろう。

## 謝 辞

本研究の遂行にあたり、日本では東京都立大学（現・首都大学東京）の菊地俊夫先生、カナダではモンクトン大学の Samuel P. Arseneault 教授、セント・メアリーズ大学の Hugh Millward 教授に多くのご助言をいただきました。現地調査ではハリファクスのフランス語系コミュニティ・センターの皆さんをはじめ、多くのフランス語系住民のご協力を得ました。モンクトンではつねにあたたかく迎えてくれる、Maurice Basque 教授をはじめとするモンクトン大学アカディア研究センターの皆さん、そして友人たちからは今回も多くのご協力を得ました。以上、ここに記して感謝の意を表します。

## 注

1) カナダのフランス語系コミュニティやフランス語系住民については、地元の聖職者や在野の歴史家によって、カトリック教会小教区簿冊など教会資料や民俗資料の分析を中心としたモノグラフが数多く蓄

積されており、それらは貴重な資料となっている。Ross and Deveau (1992) は独自の資料に加え、これらを十二分に活用してノヴァスコシア州のフランス語系コミュニティの歴史を描いている。

2) カナダにおいて沿海州とはノヴァスコシア州、ニューブランズウィック州、プリンスエドワードアイランド州を指す。1949年にカナダ連邦に加入したニューファンドランド・ラブラドル州も含む場合、大西洋沿岸諸州とよばれる。

3) 行政サービスに英語とフランス語とによるサービスを義務づけようとする「二言語地区」は結局導入されなかった。政治学者の McRae (1978) は、王立二言語・二文化委員会の報告書、1969年公用語法、「二言語地区」画定のための諮問委員会の報告書をもとに、「二言語地区」の構想がゆきづまるまでの経緯を詳しく分析している。

4) 学校に併設されたフランス語系住民のコミュニティ・センターを通じて調査票を1,309通配布し、124通の回答を得た（回収率9.5%）。回答者の73.9%が1960年代と1970年代生まれである。この質問紙調査は世帯を対象とし、世帯全体についての子どもの教育、メディアやサービスの利用に関する設問を中心とする第1部と、夫婦それぞれについての居住地移動や就業などに関する設問を中心とする第2部の2部構成となっており、第1部はすでに別稿（Oishi, 2004）で分析した。

5) 2001年センサスでは「仕事の言語」が調査項目に加えられた。

6) 筆者は1991年までのセンサスを用いた研究で単一回答のみを分析対象としてきたが（たとえば、Oishi, 2001）本稿ではモンクトン大学地理学教室のサミュエル・アルスノー教授の定義に依拠した。

7) カナダ統計局のウェブサイト（<http://www.statcan.gov>）による（2003年6月閲覧）。なお、閲覧にあたり筆者はモンクトン大学地理学教室の設備を利用したが、カナダ統計局のウェブサイトにはカナダの教育研究機関のみが閲覧できるページがあることを付記しておく。

8) 英語系住民がフランス語を習得して二言語話者になる場合も当然想定されるが、本稿では十分に議論できる材料を得られなかったので考察の対象からのぞいた。カナダは英語系住民の子弟をフランス語で教育するイマージョン・プログラムで有名であり、ハリファクスでも大いに利用されていることは確認できたが、現在でもフランス語を母語とする二言語話者が圧倒的に多いのも否定できない事実である。

9) ノヴァスコシア州内では、ハリファクスと同様にグリーンウッド基地にも、フランス語学区・教育委員会の整備以前にフランス語を教授言語とする学校が設置されている。

10) 連邦政府による少数公用語集団に対する支援は、カナダ遺産省（Canadian Heritage/Patrimoine canadien）が管轄している。教育が州の権限であるカナダでは日本の文部科学省に相当する部署が連邦政府に存在せず、遺産省の管轄業務は名称から想像されるよりも広い範囲に及んでいる。

11) 同時に実施した質問紙調査の結果では、フランス

語を母語とする回答者の63%がケベック州出身であった。

- 12) ノヴァスコシア州唯一のフランス語新聞(週刊) *Le Courrier de la Nouvelle-Écosse* のウェブサイトによれば、2004年11月5日付の記事でチャーチポイントに本キャンパスを置くフランス語を教授言語とするサント・アンヌ大学がハリファクスに新キャンパスを開設することを報じている ([http://www.lecourrier.com/le\\_courrier/detail.cfm?id=99442](http://www.lecourrier.com/le_courrier/detail.cfm?id=99442), 2004年11月6日閲覧)。これはハリファクスのフランス語系コミュニティにとって大きな進歩であるが、英語を教授言語とする既存の大学と並ぶ進学先となるのか否かは不明である。

## 文 献

- Aitchison, J. and Carter, H. (1999) Cultural empowerment and language shift in Wales. *Tijdschrift voor economische en sociale geografie*, **90**, 168-183.
- Aunger, E.A. (1993) The decline of a French-speaking enclave: a case study of social contact and language shift in Alberta. *Can. Ethnic Stud.*, **25**(2), 65-83.
- Aunger, E.A. (1999) Les communautés francophones de l'Ouest: la survivance d'une minorité dispersée. in *Francophonies minoritaires au Canada: l'état des lieux* edited by Thériault, J.Y., Éditions d'Acadie, 283-304.
- Beaujot, R. (1979) A demographic view of Canadian language policy. *Can. Public Policy*, **5**, 16-29.
- Beaujot, R. (1982) The decline of official language minorities in Quebec and English Canada. *Can. J. Sociol.*, **7**, 367-389.
- Breton, R. (1964) Institutional completeness of ethnic communities and the personal relations of immigrants. *Am. J. Sociol.*, **70**, 193-205.
- Cartwright, D. (1988) Linguistic territorialization: is Canada approaching the Belgian model? *J. Cult. Geogr.*, **8**(2), 115-134.
- de Vries, J. (1994) Canada's official language communities: an overview of the current demolinguisitic situation. *Int. J. Sociol. Lang.*, **105/106**, 37-68.
- Fortier, D. (1994) Official languages policies in Canada: a quiet revolution. *Int. J. Sociol. Lang.*, **105/106**, 69-97.
- Gilbert, A. and Marshall, J. (1995) Local changes in linguistic balance in the bilingual zone: francophones de l'Ontario et anglophones du Québec. *Can. Geogr. / Le Géographe canadien*, **39**, 194-218.
- Giles, H., Bourhis, R. and Taylor, D. (1977) Towards a theory of language in ethnic group relation. in *Language, Ethnicity and Intergroup Relations* edited by Giles, H., Academic Press, 307-348.
- 石井久生 (2003) バスク自治州におけるバスク語人口の地域的動態とその諸要因. *地学雑誌*, **112**, 73-94.
- Joy, R. J. (1967) *Languages in Conflict*. Published by the author. Published by McClelland and Stewart in 1972.
- Lachapelle, R. and Henripin, J. (1982) *Demolinguisitic Situation in Canada*. Institute for Research on Public Policy.
- Landry, R. and Allard, R. (2000) Langue de scolarisation et développement bilingue: le cas des acadiens et francophones de la Nouvelle-Écosse, Canada. *Diver Cité Langues* 5. <http://www.telug.quebec.ca/divercite>
- Langlois, A. (1993) : Les échanges migratoires francophones entre le Québec et l'Ontario: vers une polarisation spatio-linguistique? *Le Géographe canadien*, **37**, 132-142.
- Langlois, A. (2000) Analyse de l'évolution démolinguisitique de la population francophone hors Québec, 1971-1996. *Recherches sociographiques*, **16**, 211-238.
- Li, P. and Denis, W. (1983) Minority enclave and majority language: the case of a French town in western Canada. *Can. Ethnic Stud.*, **15**(1), 18-32.
- Louder, D.R., Trépanier, C. and Waddell, E. (1999) La francophonie canadienne minoritaire: d'une géographie difficile à une géographie d'espoir. in *Francophonies minoritaires au Canada: l'état des lieux* edited by Thériault, J.Y., Éditions d'Acadie, 19-39.
- McRae, K. (1978) Bilingual language districts in Finland and Canada: adventures in the transplanting of an institution. *Can. Public Policy*, **4**, 331-351.
- Mougeon, R. and Beniak, E. (1994) Bilingualism, language shift, and institutional support for French: the case of Franco-Ontarians. *Int. J. Sociol. Lang.*, **105/106**, 99-126.
- Oishi, T. (2001) Ethnic persistence of the Acadians and its regional characteristics in New Brunswick, Canada. *Geogr. Rev. Jpn.*, **74B**, 117-131.
- 大石太郎 (2003) カナダにおける年齢階級別言語使用の州スケール分析 1971年と1991年との比較. *新地理*, **51**(1), 32-46.
- Oishi, T. (2003) A viewpoint on language retention of francophones outside Quebec, Canada. *Geogr. Rep. Tokyo Metrop. Univ.*, **38**, 41-49.
- Oishi, T. (2004) A preliminary study on French language use in English dominant Canadian cities: a case study of the Halifax region, Nova Scotia. *Geogr. Rep. Tokyo Metrop. Univ.*, **39**, 45-55.
- 大石太郎 (2006) カナダ、ノヴァスコシア州におけるフランス語系住民アカディアンの居住分布と言語使用状況. *琉球大学法文学部人間科学科紀要 人間科学*, **18**, 93-119.
- Ross, S. (2001) *Les écoles acadiennes en Nouvelle-Écosse, 1758-2000*. Centre d'études acadiennes, Université de Moncton.
- Ross, S. and Deveau, A. (1992) *The Acadians of Nova Scotia: Past and Present*. Nimbus.
- Thériault, J.Y. ed. (1999) *Francophonies minoritaires au Canada: l'état des lieux*. Éditions d'Acadie.
- Trovato, F. and Halli, S. (1990) Ethnicity and geo-

graphic mobility. in *Ethnic Demography: Canadian Immigrant, Racial and Cultural Variation* edited by Halli, S., Trovato, F. and Driedger, L., Carleton University Press, 75-89.

Welch, D. (1995) The Franco-Ontarian community and the provincial educational state: a relationship for greater self-autonomy or a new Trojan horse? *Can. Ethnic Stud.*, **27**(2), 145-165.

Wessels, C. (1994) Accessibility and language characteristics in Catalonia. *Tijdschrift voor economische en sociale geografie*, **85**, 130-140.

矢頭典枝 (1997) アングロフォンと言語憲章 ケベックの言語的少数派を取り巻く言語環境 . *カナダ研究年報*, **17**, 1-17 .

(2004年12月9日受付, 2006年5月22日受理)